

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
 ※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
 左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	297億8,090万円	1 固定負債	101億2,445万円
(1) 事業用資産	143億5,540万円	(1) 地方債	91億3,429万円
庁舎、学校、地区公民館など		(2) 退職手当引当金	9億8,526万円
(2) インフラ資産	125億8,223万円	(3) 損失補償等引当金	490万円
道路、橋りょう、水路など		2 流動負債	16億5,775万円
(3) 物品	1億619万円	(1) 1年内償還予定地方債	13億7,290万円
(4) 無形固定資産	1億3,177万円	(2) 賞与等引当金	1億1,690万円
(5) 投資その他の資産	26億531万円	(3) 預り金	1億6,795万円
投資及び出資金	1億5,315万円	負債合計	117億8,219万円
長期延滞債権	1億9,984万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
長期貸付金	204万円	固定資産等形成分	309億9,888万円
基金	22億5,542万円	余剰分（不足分）	△109億4,395万円
徴収不能引当金	△514万円	純資産合計	200億5,493万円
2 流動資産	20億5,622万円	負債及び純資産合計	318億3,712万円
(1) 現金預金	8億1,620万円		
(2) 未収金	2,429万円		
(3) 短期貸付金	72万円		
(4) 基金	12億1,725万円		
うち財政調整基金	10億3,732万円		
うち減債基金	1億7,994万円		
(5) 徴収不能引当金	△224万円		
資産合計	318億3,712万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
 収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物件費など	84億1,067万円
(2) 業務収入 税金、使用料など	103億44万円
(3) 臨時支出	2億6,543万円
(4) 臨時収入	5,386万円
業務活動収支	16億7,820万円
2. 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	17億3,593万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	12億4,368万円
投資活動収支	△4億9,225万円
3. 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	14億9,006万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	5億253万円
財務活動収支	△9億8,753万円
本年度資金収支額	1億9,841万円
前年度末資金残高	4億4,984万円
本年度末資金残高	6億4,825万円
前年度末歳計外現金残高	1億6,089万円
本年度歳計外現金増減額	706万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,795万円
本年度末現金預金残高	8億1,620万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
 現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	94億9,183万円
(1) 業務費用	51億2,832万円
a 人件費 職員給与費など	17億6,907万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	31億8,819万円
c その他 支払利息など	1億7,105万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	43億6,352万円
2. 経常収益 使用料、手数料など	3億9,448万円
純経常行政コスト	90億9,735万円
1. 臨時損失	2億7,966万円
2. 臨時利益	1億9,824万円
純行政コスト	91億7,877万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

前年度末純資産残高	189億830万円
純行政コスト(△)	△91億7,877万円
財源	103億2,520万円
うち税金等	73億7,130万円
うち国県等補助金	29億5,390万円
本年度差額	11億4,643万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	424万円
その他	△405万円
本年度純資産変動額	11億4,663万円
本年度末純資産残高	200億5,493万円

= 財務書類分析（単年度数値） =

左の財務書類について、指標を用い分析を行いました。
 ※住民1人あたりの指標は、令和4年1月1日時点の1万6,714人で算出しています。

1. 純資産比率 63.0%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
 令和3年度末時点で、琴浦町の資産のうち63.0%はこれまでの世代がすでに負担してきたものです。残り37.0%を将来世代が負担することになります。

$$\text{〈計算式〉} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

2. 住民1人あたり負債額 70万4,930円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

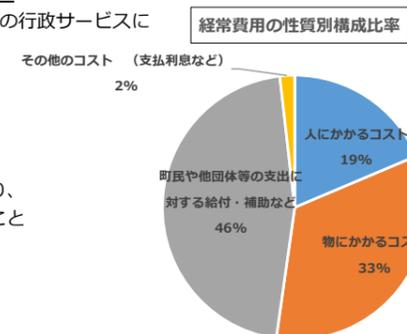
$$\text{〈計算式〉} = \text{負債合計額} \div \text{人口}$$

3. 住民1人あたり行政コスト 54万9,166円

行政コスト計算書の純行政コストより、住民1人あたりの行政サービスにいくらかかっているのかを算出したものです。

$$\text{〈計算式〉} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

また経常費用を性質別にグラフ化すると右のようになり、社会保障給付などの移転的なコストの支出割合が多いことがわかります。

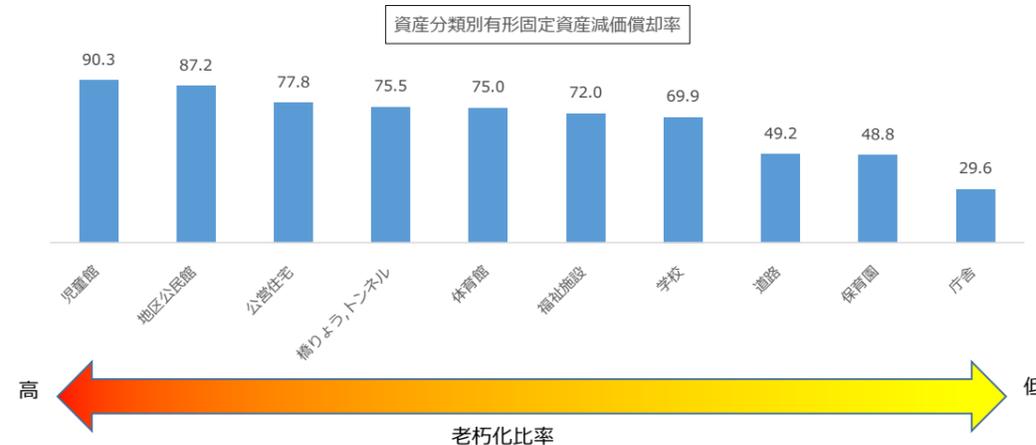


4. 有形固定資産減価償却率 62.0%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
 この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストが発生する時期が近いことを示します。

$$\text{〈計算式〉} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得額合計}$$

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では児童館や地区公民館、公営住宅をはじめ多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 14億307万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
 数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税金等で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税金等で賄えていることがわかります。

$$\text{〈計算式〉} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金収支除く）}$$

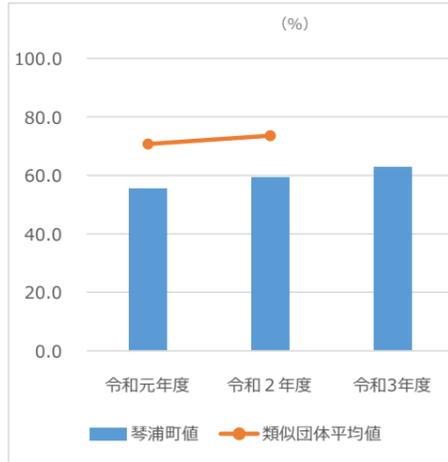
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、令和元年度から令和3年度までの経年比較と、令和元年度と令和2年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、令和元年度は1万7,274人（令和2年1月1日時点）、令和2年度は1万7,023人（令和3年1月1日時点）、令和3年度は1万6,714（令和4年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

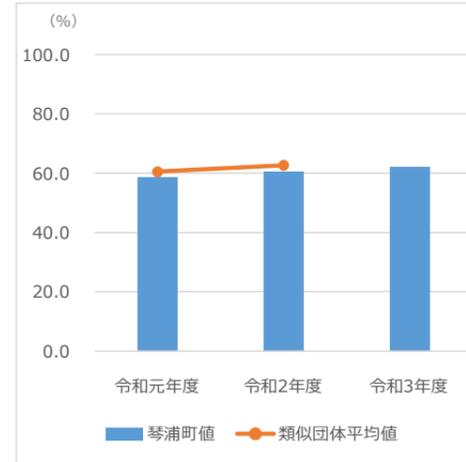


〈分析〉
令和3年度は地方債発行収入を償還額が上回るなどして地方債残高が9億6,928万円減少し、純資産比率が3.5%向上しました。
類似団体と比較すると低い値（総資産に占める純資産の割合が低い）で推移していますが、経年的にみると上昇傾向にあります。これは地方債の繰上償還を積極的に行ったことが要因です。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努める必要があります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
純資産（百万円）	18,017	18,983	20,054	+1,071
資産合計（百万円）	32,489	31,880	31,837	△43
琴浦町値（%）	55.5	59.5	63.0	+3.5
類似団体平均値（%）	70.8	73.7	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

償却対象資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



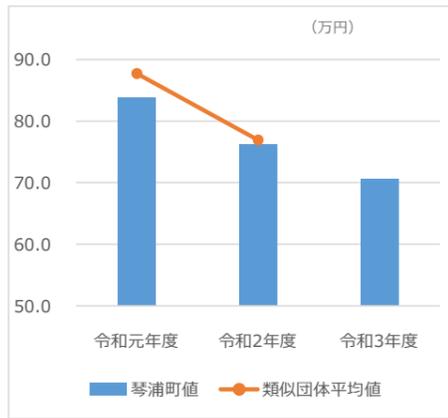
〈分析〉
令和3年度は全体の有形固定資産減価償却率が1.7%上昇しました。固定資産額の増加額に比べ、資産の累計減価償却累計額が上回りました。類似団体と比較するとやや低い値で推移しており、新庁舎建設等の合併後先行的に行った施設整備や、こども園の改修等が要因だと考えられますが、資産分類別によると下のグラフのようになり、児童館・地区公民館など、指標が80%を越え老朽化が進行している施設もあります。
今後、老朽化した施設は改修が必要になりますが、改修には多大な費用を要し、将来負担率の上昇にも影響するため、適切な施設の集約化等により管理する施設数を減らし、費用を抑制していく必要があります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
減価償却累計額（百万円）	28,468	29,445	30,485	+1,040
有形固定資産取得額（百万円）※	48,521	48,775	49,145	+370
琴浦町値（%）	58.7	60.3	62.0	+1.7
類似団体平均値（%）	60.5	62.6	-	-

※有形固定資産合計 - 土地・建設仮勘定 + 減価償却累計額

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

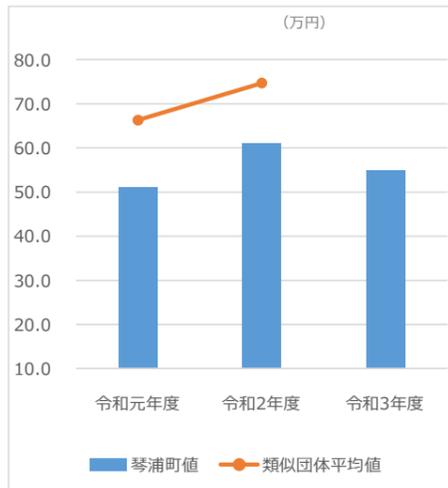


〈分析〉
令和3年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため地方債残高が9億6,928万円減少し、住民1人あたり負債額も5.7万円減少しました。
類似団体と比較して低い値で推移しています。これは類似団体と比べ地方債残高が少なくなったことが要因だと考えられます。しかし、施設の老朽化率が高いため今後施設整備費の負担増が見込まれます。引き続き施設集約化等により公共施設の見直しを行うとともに、繰上償還の実施などで負債額を減少・地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
負債合計（万円）	1,447,232	1,297,175	1,178,219	△118,956
人口（人）	17,274	17,023	16,714	△309
琴浦町値（万円）	83.8	76.2	70.5	△5.7
類似団体平均値（万円）	87.7	76.9	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

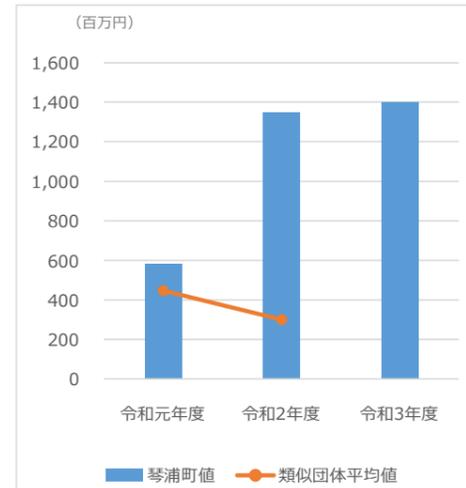


〈分析〉
令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として前年度実施した特別定額給付金事業の皆減により移転費用（補助金・給付等）が△12億776万円減少しました。純行政コストは12億1,509万円の減少であり、住民1人あたり行政コストも6.1万円減少しました。
類似団体と比較すると低い値で推移していますが、人件費について、本町は施設管理をはじめ職員が直接実施している事業が多いこともあり、今後持続可能な行政運営を行うために、DXの活用、人員の適切配置、外部委託等の検討を積極的に行い、経常費用の抑制を行うことが必要であります。また、人口減少が進む中、使用料収入も減少することが見込まれています。公の施設の使用料基準を早期に見直し、コスト管理に努めていきます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
純行政コスト（万円）	883,257	1,039,386	917,877	△121,509
人口（人）	17,274	17,023	16,714	△309
琴浦町値（万円）	51.1	61.0	54.9	△6.1
類似団体平均値（万円）	66.3	74.7	-	-

5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
令和3年度は災害復旧事業費が令和3年7月豪雨災害のため+9,765万円と増加し、投資活動収支が△54百万円となりましたが、地方消費税交付金が増加し、地方交付税が+2億5,657万円と増加し、業務活動収支が+109百万円と増加しました。これにより、基礎的財政収支は+55百万円増加しました。
今後、人口減少等により税収などの収入の減少が予想されます。また、高齢化などによる医療費等の義務的負担は漸増傾向にあります。現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、地方税の収納率向上など財源確保に努める必要があるとともに、計画的な施設の集約化等を行い、投資活動支出の抑制を行うことが重要です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
業務活動収支（百万円）※1	1,119	1,642	1,751	+109
投資活動収支（百万円）※2	△539	△294	△348	△54
琴浦町値（百万円）	580	1,348	1,403	+55
類似団体平均値（百万円）	446.7	300.9	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。

